

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資も持ち直しつつあるなど、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましては、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に緩やかに回復していくとみられております。但し、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクト需要や企業のグローバル展開への対応などを背景とした市場回復の動きはみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的にはIT投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 200円^(注1)」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング^(注2)」を積極的に推進。
 - ・ビッグデータ分野では、Twitterデータの分析・活用において、㈱ベルシステム24や日本オラクル㈱など他社との提携や協業によるビジネスの拡大についても積極的に実施。
 - ・BPO^(注3)分野では、小売店における外国人旅行者向け免税手続業務の世界大手であるグローバルブルーと合弁で、グローバルブルー ティエフエス ジャパン㈱を設立。訪日外国人旅行者向け販売時に小売店が行う免税手続のBPO^(注3)/ITO^(注4)サービス等を提供。
- ・開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現し、お客様のビジネスへの貢献を目指す「戦略的R&D」の1つである生産技術革新を推進。
 - ・設計変更の際に、一度の検索で複数の設計書の影響箇所を抽出するなど、仕様変更時の影響箇所の分析及び特定を効率的に行うための機能を㈱日本総合研究所と共同開発し、開発ツール「TERASOLUNA(テラソルナ)DS」の拡張機能として提供開始。
- ・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」については、グローバルビジネス統括本部と関係組織を統合し、「グローバルビジネスカンパニー」を設置。グローバル戦略策定、海外事業の推進と管理、海外新規市場開拓及び他カンパニーと海外事業会社間の連携促進によるシナジー創出を推進。
- ・「全体最適の追及」については、経営効率化に向けて国内グループ会社の会計システムを統一。これにより、会計情報の集中管理や内部統制の確保、システムの共同利用による維持・運用負荷の大幅な低減を実現し、当社グループの管理費削減を図る。

(注1) EPS 200円

2013年10月1日実施の株式分割(1株につき100株の割合をもって分割)に伴い、20,000円から200円に変更させて頂いております。

(注2) リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

(注3) BPO (Business Process Outsourcing)

企業の業務プロセスを外部に委託することです。

(注4) ITO (Information Technology Outsourcing)

企業の情報システムの運用を外部に委託することです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様な IT サービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

＜パブリック&フィナンシャル＞

- ・金融機関向け基幹系システム「BeSTAcIoud」の高い拡張性・柔軟性や、国内最高水準のバックアップ機能、また当社の基幹系システム運営実績などが評価され、「BeSTAcIoud」の㈱あおぞら銀行の利用が決定。「BeSTA」を適用した基幹系システムにおいては、地域金融機関以外で初の採用。
- ・当社が提供する飛行経路設計システム「PANADES」が、独立行政法人国際協力機構（JICA）の無償資金協力により、ラオス人民民主共和国及びミャンマー連邦共和国にて採用。

＜エンタープライズ IT サービス＞

- ・東京電力㈱のスマートメーター運用管理システムの構築において、パートナー事業者（インテグレーター）として基本合意を締結。本システムは、東京電力管内全 2,700 万世帯を対象に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」など様々な新サービスのプラットフォームとして展開される予定。
- ・APAC 地域での e コマース^(注1)を実現するオールインワンサービス「Global e-Commerce startup service in APAC」を販売開始。本サービスは、現地パートナーと連携し、システム運営やサイトオペレーション等も含めて一括で提供することで、各国の事情（APAC 地域に進出する企業の参入障壁となる各国特有の商習慣や法制度等）に対応した e コマースの素早い実現を可能にする。

＜ソリューション&テクノロジー＞

- ・総合的なセキュリティ管理を提供するトータルマネージドセキュリティサービスのさらなる強化を目的として、不正行為に関する電子的な痕跡からサイバー攻撃の手法・被害を迅速に特定する専門組織「フォレンジック・ラボ」を設立。
- ・金融機関に勤務する職員の通話のモニタリングすることで、金融機関におけるインサイダー取引の抑制・監視強化を可能とする、「BizXaaS Voice」（ビズエクサースボイス）を提供開始。

＜グローバルビジネス＞

- ・当社米国子会社である NTT DATA, Inc. は、米国企業に BPO^(注2)・ITO^(注3) サービスを提供するサービスデリバリーセンターをケンタッキー州ルイビルに開設。世界各国で KFC、Pizza Hut など外食事業を手掛ける Yum! Brands, Inc. に財務、総務、人事等の管理業務、及び関連する情報システムのアウトソーシングサービスの提供を決定。
- ・当社米国子会社である NTT DATA, Inc. は、幅広い業界へのサービス提供実績を評価され、Texas Department of Transportation（テキサス州交通局）とパートナーシップ契約を締結。アプリケーションの開発・保守、サービスデスク業務、ネットワーク・通信システムの保守、エンドユーザー支援を含めた総合的な IT サポートを提供。

(注1) eコマース (Electronic Commerce)

コンピューター・ネットワーク上での、電子化された商取引のことです。

(注2) BPO (Business Process Outsourcing)

企業の業務プロセスを外部に委託することです。

(注3) ITO (Information Technology Outsourcing)

企業の情報システムの運用を外部に委託することです。

上記のように、ビジネスの拡大に取り組んでいる一方、複数の不採算案件の発生により約 250 億円の損失が発生しております。主な要因は、開発対象とするお客様業務が当社事業にとって新規の案件や、新規技術を適用した案件において、プロジェクト遂行計画の妥当性に関し、受注時の見極めが不十分であったことによります。

このような問題の再発を防止するため、これまで実施してきた不採算案件抑制の取組に加え、一定規模以上の新規案件を対象に、受注時計画の妥当性審査並びに、開発プロセスにおけるプロジェクトの実査を行う社長直轄組織「プロジェクト審査委員会」を新たに設置し、運営を開始しました。本委員会を適切に運営し、重要案件のプロジェクト遂行計画の妥当性を十分確保することを通じて、不採算案件の抑制に努めてまいります。

主な経営施策並びに事業活動については以上の通りとなります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体における既存大規模システムの規模縮小による売上減はあるものの、海外子会社の増収や円安による為替影響もあり、売上高は増加しましたが、前述の不採算案件の増加影響等により、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益は減少となりました。

・売上高	6,130億円	(前年同期比	1.4%増)
・営業利益	26億円	(同	91.3%減)
・経常利益	13億円	(同	95.0%減)
・税金等調整前四半期純利益	△2億円		
・四半期純利益	△37億円		

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、1兆5,199億円と前連結会計年度末に比べて43億円、0.3%減少となりました。

一方、負債は、買掛金や法人税等の支払い等により、8,380億円と前連結会計年度末に比べて20億円、0.2%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成25年5月8日に公表した平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

(営業利益)

管理費等の効率化を図るものの、当社単体における既存大規模システムの規模縮小による売上減による粗利減に加え、不採算案件の増加影響等より減益が見込まれること

なお、経常利益、及び当期純利益につきましては、主として営業利益の減少により減益、また、売上高につきましては、前述の当社単体における売上減があるものの、円安の進行による為替影響等もあるため、変更はいたしません。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成25年5月8日発表)	13,300	900	820	450
今回修正予想(B)	13,300	600	490	230
増減額(B-A)	-	△300	△330	△220
増減率(%)	-	△33.3%	△40.2%	△48.9%
(ご参考) 前期実績(平成25年3月期)	13,019	856	818	435

以上